

平成30年度事業報告

基本方針

訪問看護の安定的な供給の確保と質の向上を図り、事業者を支援し、全国の訪問看護師が生き生きと働けるような環境を整備するための支援を行う。訪問看護を必要とする方に必要な看護を提供し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう支援する。

また、高齢化率が30%を超える2025年を見据えて、医療と介護が連携した地域包括ケアシステム構築を目指す。

これらの実現に向けて「訪問看護アクションプラン2025」に基づき、他機関・多職種と連携して訪問看護の推進を図る。

平成30年度重点課題

I 地域包括ケアの実現を目指し、訪問看護をはじめとする在宅サービスがより国民に届くようにするために、訪問看護ステーション・関連事業の設置促進や大規模化・多機能化の促進等、平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定を踏まえ、2025年に向けて訪問看護の推進に取り組む。

1. 訪問看護事業・関連事業を推進するため、平成30年の診療報酬・介護報酬同時改定の影響調査等により効果検証を行い、2025年に向けて訪問看護の推進に取り組む。

⇒訪問看護情報提供療養費に関するアンケート調査、訪問看護ステーション災害対応マニュアル等に関する調査、在宅で使用する医療品・衛生材用に関する調査、外国人利用者に関するアンケート、駐車規制に関するアンケートを実施し、それらの結果をもとに課題を抽出し、2020年度の診療報酬改定要望書への反映、書籍「訪問看護ステーション災害対策」の改訂に活用した。また、当協会2019年度事業計画の訪問看護推進事業へ盛り込むとともに「訪問看護アクションプラン2025」の評価指標として活用することにより、課題解決に向けて検討し、訪問看護の推進に取り組んでいく。

2. 機能強化型訪問看護管理療養費を届出している訪問看護ステーションとそれ以外の訪問看護ステーションの連携に関する調査や他機関多職種との協働に関する状況を把握し、訪問看護に期待される役割を担えるように推進する。

⇒平成29年度に実施した機能強化型訪問看護管理療養費に関する調査結果から「地域住民等に対する情報提供や相談」「人材育成のための研修や相談活動」等を整理して報告書としてまとめ、都道府県訪問看護ステーション協議会交流会で説明するとともに、ホームページに掲載して情報提供した。

3. 小児訪問看護の量的拡大及び質的向上に向けて推進する。
⇒小児訪問看護推進検討部会において研修プログラム等を検討し、第1回小児訪問看護情報交換会を実施した。また、厚生労働省副大臣や自民党看護問題小委員会等で要望を行った。

II 訪問看護事業所が、事業所単位、都道府県や市区町村単位で、都道府県訪問看護ステーション協議会や行政と一緒に、訪問看護の量的確保や質の向上のための事業推進に取り組めるよう支援する。

1. 都道府県・市区町村の医療計画策定などにかかわることができるように、情報提供等を行うとともに、在宅医療関連講師人材の育成と活動支援を行う。
⇒3年目の取り組みとなるが、厚生労働省委託事業「平成30年度訪問看護講師人材養成研修会」を開催し、前年受講生を対象に、「平成29年度訪問看護講師人材養成研修会受講者活動報告会」を開催した。また、平成28年度、29年度受講者に地域活動に関する調査を実施するとともに、3年間の受講者を対象としたメーリングリストの運用支援を行った。
⇒地域医療介護総合確保基金活用状況の調査を行い、訪問看護ステーション協議会交流会にて結果を報告した。
2. 訪問看護事業所が質向上のための自己評価を積極的に実施できるよう、事業所自己評価ガイドラインの普及促進を行う。
⇒全国各地で、自己評価ガイドラインについての講義を行うとともに、講師育成と講師用の資料の提供を行った。また、地域で生活するすべての方のライフステージに合わせた支援ができる体制整備を目的にガイドラインの改訂を行い「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン第2版」を作成し、Webシステムの改良も行った。
3. 効率的で効果的な訪問看護の提供と他機関多職種との情報共有を推進するために訪問看護におけるICT活用状況の実態調査を実施し、支援策を検討・実施する。
⇒訪問看護ステーションにおけるICT普及状況に関する調査を実施し、報告書としてホームページに掲載した。それらの結果を中心に、書籍「わかる・できる・使える訪問看護のためのICT～ケアの質向上/業務の効率化/多職種連携を実現する～」を日本看護協会出版会より出版した。
⇒厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護保険サービス提供主体におけるICTを活用したサービスの質向上のための調査研究事業」に取り組んだ。

I 会議の開催状況

- 1 総会（2回）（事業計画2回）
平成30年6月20日 品川フロントビル会議室
平成31年3月1日 日本医師会館
- 2 理事会（2回）（事業計画4回）
平成30年6月10日 書面理事会
平成30年6月20日 品川フロントビル会議室
平成31年2月15日 書面理事会
平成31年3月1日 日本医師会館
- 3 運営委員会（3回—6月・10月・12月）（事業計画4回）
- 4 訪問看護推進委員会（4回—4月・7月・11月・3月）（事業計画4回）
・小児訪問看護推進検討部会（4回—4月・9月・11月・1月）（事業計画3回）
☆小児訪問看護情報交換会—10月27日
・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（3回—5月・9月・10月）（事業計画3回）、
☆事業所自己評価ガイドライン普及のための講師養成研修会—11月29日
- 5 精神科訪問看護推進委員会（3回—5月・9月・1月）（事業計画3回）
☆精神科訪問看護情報交換会—6月
- 6 研究委員会（3回—4月・6月・12月）（事業計画2回）
- 7 研修委員会（3回—9月・10月・11月）（事業計画2回）
- 8 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）
- 9 研究倫理審査委員会（1回—1月）（事業計画適宜）

II 事業実施状況

1 訪問看護推進事業

≪1≫ 要望書の提出

(1) 『訪問看護関連の要望書』

⇒厚生労働大臣・文部科学大臣・自民党看護問題対策議員連盟会長に提出（4月13日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- IV. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒立憲民主党看護議員連盟会長に提出（7月17日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- IV. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒自民党看護問題小委員会委員長に提出（9月11日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が、安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- IV. 「看護小規模多機能型居宅介護」の設置促進のための支援策の拡大
- V. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- VI. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

⇒参議院自由民主政策審議会会長に提出（平成31年2月6日）協会単独

- I. 訪問看護師等の早急で大幅な人材確保と業務環境の整備
- II. 地域包括ケアの実現を目指した、訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進
- III. 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が、安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- IV. 在宅ケアにおける事故報告システムの開発
- V. 訪問看護における ICT 活用促進への支援

2 精神科訪問看護情報交換会の開催

6月30日に精神科訪問看護情報交換会を日本精神科看護協会と共催で、CIVI 研修センター秋葉原で開催した。参加者は170名。「医療・介護保険と障害福祉サービスのトリプル改定、地域医療計画実施と精神科訪問看護の役

割」というテーマで、講演・事例報告・グループワークを行った。

3 小児訪問看護情報交換会の開催

10月27日に小児訪問看護情報交換会を、CIVI研修センター秋葉原で開催した。「取り組んでみよう！！小児の訪問看護」というテーマで、参加者は101名、実践報告とグループワークを行った。

4 研究事業

厚生労働省・老健局・老人保健健康増進等事業

- ・3次募集で、「介護保険サービス提供主体におけるICTを活用したサービスの質向上のための調査研究事業」を申請し、採択された。
- ・「介護サービス事業所（医療系サービス分）における生産性向上に資するガイドライン作成等事業」への支援契約。

厚生労働省・医政局・委託事業

- ・「在宅医療関連講師人材養成事業 訪問看護分野」
⇒11月29日にCIVI研修センター秋葉原にて平成29年度訪問看護師人材養成研修会受講者活動報告会を開催した。参加者は73名。
11月30日にCIVI研修センター秋葉原にて平成30年度訪問看護師人材養成研修会を開催した。参加者は128名。
- ・「在宅看取りに関する研修事業」
⇒東京会場研修会（9月7~8日）20名、福岡会場研修会（11月9~10日）25名、岡山会場研修会（12月14~15日）28名を開催し、合計73名が参加した。北海道会場研修会（10月5~6日）は、平成30年北海道胆振東部地震の為に中止とし、北海道会場研修会受講予定者は、福岡会場と岡山会場に振り分けて対応。
⇒実地研修は、平成29年度受講者11名が4月~6月に受講して「修了証」を交付した。また、11月~平成31年3月に平成30年度受講者72名（73名中1名辞退）と平成29年度受講者3名の合計75名が受講し、「修了証」を交付した。

全国訪問看護事業協会・研究事業

- ・「在宅における事故報告システムのあり方に関する調査研究事業」
⇒ワーキング委員会を立ち上げて検討中。
- ・「訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力に関する調査研究事業」

⇒調査結果を6月20日の総会時に報告。メディカ出版より書籍を出版（平成31年3月）。3月2日にCIVI研修センター日本橋にて研修会を開催し、137名が参加した。又、2年間の活動成果として、平成29年度に実施した調査結果を含め、報告書を作成。

全国訪問看護事業協会研究助成（一般）

- ・「新卒訪問看護師のプリセプターが持つ支援ニーズに関する研究」
- ・「在宅療養者の緊急事態に対応する訪問看護と救急外来看護の看看連携のための実態の調査を行う～その1 訪問看護実態調査」
- ・「磯子区内の訪問看護ステーションにおける看護師とリハビリ職（PT,OT,ST）の連携の状況を知る」

5 研修事業

研修計画通り、実施した。

6 情報提供事業

(1) 実務相談

毎週水曜日の13時から17時まで、現場の管理者が担当している。

精神の実務相談については、平成28年度から、精神科の制度や保険請求に関する相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、精神科訪問看護コンサルテーションとして月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡を入れる。

訪問看護2,599件・精神科訪問看護269件、精神科訪問看護コンサルテーション28件合計2,896件（平成30年4月～平成31年3月31日まで）の実務相談に対応した。

（平成29年4月から平成30年3月の1年間：2,376件＝訪問看護2,108件・精神科訪問看護250件、精神科訪問看護コンサルテーション18件）
3月19日には、実務相談担当者15名で意見交換会を開催した。

(2) 最新情報提供（配送・WEB）

最新情報は、配送で6回、WEB上で132回、FAXで0回合計138回（4月1日～3月31日）と、時宜を得た多くの情報を発信している。（詳細別紙）

(3) WEB上での情報提供

ホームページの更新は149回、アクセス数は、約138,800件（4月1日～3月31日）（前年度1年で約138,600件）で、WEB上での情報提供が

定着した。又、ホームページは4月にリニューアルし、より見易いものとなった。

7 広報・出版事業

- (1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、142号から147号で、約6000部ずつ発行し、全国の情報を発信した。
- (2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となっている。
- (3) 訪問看護ステーションパンフレット（平成30年度改定対応）・訪問看護ステーションポスターを販売。
- (4) 「訪問看護実務相談Q&A」平成30年度版を8月に中央法規出版より発売。
- (5) 「明日からできる訪問看護管理」を4月にメディカ出版より発売。
- (6) 「訪問看護ステーション災害対策～マニュアルの作成と活用～」第2版を日本看護協会出版会より3月に出版。
- (7) 「わかる・できる・使える訪問看護のためのICT～ケアの質向上/業務の効率化/多職種連携を実現する～」を日本看護協会出版会より2月に出版。
- (8) 「訪問看護・介護事業所必携！暴力・ハラスメントの予防と対応～スタッフが安心・安全に働くために～」をメディカ出版より3月に出版。
- (9) 出版社等からの執筆依頼対応

8 都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会

6月20日 品川フロントビル会議室

各都道府県連絡協議会の役員1～2名合計74名が出席。事務局より「平成29年度厚生労働省委託事業 在宅医療関連講師人材養成事業（訪問看護分野）・訪問看護師人材養成研修会」「平成29年度厚生労働省委託事業 在宅看取りに関する研修事業・医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修会～情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドラインに基づく研修～」 「地域医療介護総合確保基金に関するアンケート調査結果」「機能強化型訪問看護療養費等に関する調査結果（二次調査）」 「訪問看護師が利用者・家族から受ける暴力に関する調査研究事業」を報告した。その後、6つのブロックにわかれて、「訪問看護師が受ける暴力の防止・対応に関すること」「各ブロックで検討したい内容」等について活発な意見交換をし、各ブロックの検討内容を発表した。

9 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議）

12月開催

- ・アクションプラン2025の中間評価
- ・ICTを活用した在宅看取り及びガイドラインに関する要望
- ・訪問看護に関するデータベースの方向性
- ・在宅における事故報告システムについて
- ・訪問看護レセプト電子化・オンライン請求について

3月開催

- ・各団体の次年度の事業計画について
- ・2020年診療報酬改定に向けての要望について
- ・次のアクションプラン制作に向けての具体的な方法の検討について
- ・訪問看護レセプト電子化・オンライン請求について

10 住まい×介護×医療展

7月10-11日 東京ビッグサイト

(株)高齢者住宅新聞社主催の住まい×介護×医療展にて、高砂常務理事が、「訪問看護における在宅看取りの現状～人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドラインを踏まえて～」の講義をし、全国訪問看護事業協会のミニブースを出展した。

11 災害への支援

平成30年大阪府北部地震、平成30年7月豪雨災害、平成30年北海道胆振東部地震とたて続けに大きな災害が起こり、厚生労働省と各地域の連絡協議会と連携を取り、情報収集・発信を行った。又、水没した訪問看護ステーション、自動車等が流失等、大きな被害を受けた訪問看護ステーションへの支援として、平成30年7月豪雨災害支援金を集め、被災訪問看護ステーション及び訪問看護ステーション連絡協議会にお届けした。

支援金 415万円（都道府県連絡協議会11件【宮城・香川・北海道・京都・富山・徳島・福島・熊本・山梨・神奈川・奈良】、事業所&訪問看護ステーション等194件）

12 外国との交流

- ・昨年11月に「ベトナム国の高齢化対策事業推進」の為、ベトナム保健省副大臣他視察団16名が当協会にて交流した後、ベトナム保健省から招待を

受け、平成 30 年 4 月 11-13 日に高砂常務理事がベトナムを訪問し、「日本の訪問看護」についての講義を行った。

- ・ 7 月 17 日韓国労働研究院の研究員 2 名が当協会に来訪。日本の訪問看護や当協会の事業概要について説明し、日韓の訪問看護についての意見交換を行った。翌 7 月 18 日には日本の訪問看護の実際を視察したいと都内の訪問看護ステーションを視察した。

13 国内視察

12 月 4~5 日、石川県の佛子園と富山型デイサービスのこのゆびと一まれの視察に 14 名が参加した。

14 はばたき福祉事業団薬害 HIV 感染被害者健康訪問相談事業

はばたき福祉事業団と連携をとり、当協会の会員に、薬害 HIV 感染被害者の健康訪問相談事業を受けられる事業所を再募集し、2019 年 6 月 20 日 TKP 品川カンファレンスセンターで「薬害 HIV 感染被害者のための健康訪問相談研修」の開催を予定している。

15 厚生労働省関連の委員就任

◇厚生労働省医政局

- ・ 全国在宅医療会議及びワーキング委員会
- ・ 医療従事者の需給に関する検討会
- ・ オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会（オブザーバー参加）

◇厚生労働省老健局

- ・ 高齢者向け住まいにおける看取り等の推進のための研修に関する調査研究
- ・ 訪問看護事業所における看護師等の従事者数の規模別にみたサービス実態に関する調査研究
- ・ 訪問看護サービス等における専門性の高い看護師によるサービス提供のあり方に関する試行的調査研究
- ・ 離島等における介護サービスの提供状況の実態把握及び推進方策に関する調査研究
- ・ 地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための都道府県及び地方厚生（支）局の支援に関する調査研究
- ・ 介護サービス事業所（医療系サービス分）における生産性向上に資するガイドライン作成等
- ・ 介護現場におけるハラスメントに関する調査研究

- ・訪問看護の情報標準化のための『訪問看護記録書 II』の記録・共有のあり方に関する調査研究
- ・地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携推進事業のあり方に関する調査研究

◇厚生労働省保険局

- ・訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式において開催する仕様調整会議

◇総務省

- ・オンライン診療の普及促進に向けたモデル構築にかかる調査研究事業

◇経済産業省

- ・中小サービス等生産性戦略プラットフォーム事業

◇日本看護協会

- ・訪問看護の人材確保に関する検討委員会
- ・NICU/GCU を退院する児とその家族の支援推進検討委員会

◇その他

- ・在宅ケア学会政策提言委員会「訪問看護の効果・質確保に向けたデータベース構築」
- ・サービスの質のマネジメントシステム開発研究（東大）
- ・日本在宅アライアンス
- ・在宅ケア もの・こと・思い研究所 ニーズ調査部会
- ・東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会